

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	可児市立兼山保育園運営事業	可児市	11,211,136	5,560,056	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	可児市立兼山保育園運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		可児市			
交付金事業実施場所		可児市兼山地内			
交付金事業の概要		園長及び保育士(全7人分)の人件費			
総事業費		11,211,136	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,560,056 5,560,056	
交付金事業の成果目標		・保育士の資質の向上に努め、専門知識を生かし、充実した保育を実施します。 ・発達支援が必要な園児に対して、保育士の加配を行い適切な保育に努めます。 ・未就園の子ども・家庭の支援を行います。 こうした事から、保育需要の動向を踏まえて保育行政を充実させる取組を継続し、待機児童数をゼロにするとともに、地域・多世代との交流などを通して地域での子育てを支援し、子育て世代の安心づくりにつなげることを目標としています。			
交付金事業の成果指標		待機児童数 目標値0人			
交付金事業の成果及び評価		・兼山保育園において、円滑に保育を実施しました。 ・小1プロブレムを改善するためのアプローチカリキュラムを実践しました。 ・毎月開催する園庭開放等地域との関わりを通し未就園の子ども・家庭の支援を行いました。 保育ニーズの高まりにより途中入園児が非常に多く、待機児童数は、可児市全体で4月1日現在0人、7月1日現在0人、10月1日現在8人、1月1日現在13人(いずれも3歳未満児)と、年度途中には一時的に生じましたが、年度内に待機が解消し、平成29年4月1日には0人となり、目標を達成する見込みです。少子化が進行する中、子どもたちがくつろいだ雰囲気の中でいろいろな欲求を満たし、豊かに伸びてゆく可能性を引き出し、望ましい未来を創り出す力の基礎を培うための大きな役割を果たしており、必要不可欠な事業となっています。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	契約金額
人件費		雇用		園長1人、主査保育士1人、主任保育士3人、保育士2人	11,211,136
		計			11,211,136
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		

(備考) (1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。